

# 地域共生社会の実現に向けて

令和4年度宮城県地域共生社会推進会議を開催しました

令和5年3月13日(月)に開催した令和4年度宮城県地域共生社会推進会議について報告いたします。

**挨拶** 宮城県社会福祉協議会長  
加藤 睦男

我が国では、少子化の進行により2025年からの15年間で生産年齢人口が1,000万人以上も減少し、労働力の不足や社会的・経済的課題が深刻化することが懸念されています。また、高齢化は2042年まで続くと見込まれ、介護を必要とする人が増え続ける一方で、その支援ニーズに対応する福祉人材の不足にますます拍車がかかることが予想されます。

これらの課題に対し、高齢者や障害者など、分野別だった福祉サービスを全世代・全対象の包括的なもの

へ再構築し、「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えた地域づくりが求められています。新型コロナウイルス感染症の影響などで、地域の助け合い機能が低下してきています。

このような状況の中、「誰もが地域の中で役割を持ち、互いに存在を認め合い、支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができる社会」、すなわち「地域共生社会の実現」を推進することを目指し、本県では令和4年2月に関係団体のプラットフォームとなる宮城県地域共生社会推進会議が設立されました。

本会議を契機に、県内市町村、市町村社会福祉協議会、地域福祉に携わる各種団体等が連携・協力し地域共生社会の実現に向けた機運の醸成を図って参ります。



宮城県社会福祉協議会 加藤睦男会長

**活動報告** 宮城県地域共生社会推進会議事務局

事務局から、次の4点について令和4年度宮城県地域共生社会推進会議の活動報告を行いました。

- 1 専門部会について
- 2 「地域共生社会の実現に向けた取組に関する調査」について
- 3 アドバイザー派遣について
- 4 コミュニティソーシャルワーク研修について

**講演** 学校法人東北学院  
常任理事 阿部重樹 氏

学校法人東北学院・常任理事である阿部重樹氏から「地域共生社会の

実現と地域における「コミュニティソーシャルワークの重要性」と題し、御講演いただきました。

### 【講義概要】

高齢者人口の増加に伴い、年金や医療・介護保険などの社会保障費が増加し、深刻な社会問題となつてきている。また、急激な人口減少に伴い、生活インフラの整備と維持をはじめとする「地域社会」という共同体の維持さえ困難な状況となる可能性がある。人口減少はこの後減少幅を大きくしながらおよそ40年は続くと考えられることから、地域共生社会を実現し、地域社会が持つ支え合いの機能である「共助」を再構築し、強化することが重要になるであろうと考えている。「共助」の再構築や福祉ニーズと福祉資源の調整役となり得るコミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」という。)は、地域共生社会の実現におけるキーパーソンとして、社会的に要請されており、地域での配置が重要な要素となっている。

地方の県では、若年層の県外流出も人口減少の一因となっている。地方

でも①鉄道系交通インフラ、②大型商業施設、③医療環境の3点が揃えば人は集まりやすいが、全国どこにでもあるわけではない。そのため、宮城県には魅力的な「共助」の姿の先駆的発信を期待している。

この「共助」の推進には、CSWの存在が必要不可欠であり、市町村社会福祉協議会ではCSWの配置に強い関心と理解がある。しかし、現状ではCSWの養成について、市町村自治体の施策に反映されにくいという状況のようである。その理由は「CSWが資格化されていないこと」、「CSWとは誰のことを指すのか不明確という問題があること」である。この先、CSWの定義や機能と役割を明示し、地域住民がCSWへの理解を共有することが不可欠と考える。

コミュニティソーシャルワークは歴史的に福祉ニーズの増大、制約的な福祉財源という社会状況の中で、ニーズと公的サービスの間の両者の間の不均衡に対する解消策の一つとして

▲学校法人東北学院  
常任理事 阿部重樹氏

て発展してきたものである。

本会議にはCSWに関するなお一層の多様な機能と役割を担っていくことを期待している。

### 事例報告 涌谷町福祉課

涌谷町福祉課 佐々木敦氏から重層的支援体制整備事業実施に向けた取組について御報告いただきました。

#### 【報告概要】

- 涌谷町が目指したのは、
- 1 複合化した問題や制度の狭間の問題に対応できるよう多機関が連携する相談支援体制の整備の推進
  - 2 地域の支え合いや福祉活動を制度やサービスと結び付け、包括的に支えられる体制づくりの推進
  - 3 支援対象者に寄り添いながら伴走型支援を進め、必要な支援が届いていない人を掘り起こし、支援を届けること
- これらの支援には、属性や世代を問わない相談・地域づくりの実施体制、すなわち、重層的な支援体制の構築が必要と感じた。

そこで、令和3年度から重層的の支



▲涌谷町福祉課  
班長 佐々木敦氏

- 1 分野を超えた包括的な支援に必要な「多機関による協働」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、「参加支援」の機能強化を図ることができること
- 2 交付金の一括交付により、既存の制度の垣根を超えた財政面の運営が可能になり、分野をまたぐコスト減が期待できること
- 3 身近な相談から適切な支援につなげることができること
- 4 支援会議により、関係者間での情報共有を行い、予防的な措置が可能となること
- 5 地域の支援関係者にとつても、支援対象者の抱える課題を一箇所で抱え込む必要がなくなるなど、地域全体でのメリットにつながることを、が挙げられる。



▲本会議の様子

今後も、本会では「地域共生社会の実現」に向けた取組を支援するとともに、取組事例などを「福祉みやぎ」で発信していきます。

